

大阪 市会だより



5月号
令和元年

編集と発行／大阪府会事務局政策調査担当
〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20
☎6208-8694 FAX 6202-0508
大阪市会ホームページアドレス
https://www.city.osaka.lg.jp/shikai/



予算総額
3兆5,729億円

平成31年度予算案

可決

2・3月
定例会

大阪府会は、2・3月定例会を2月7日から3月13日まで開き、主に、市長から提案された新年度予算案の審議を行いました。

新年度予算案については、2月22日の本会議で市長から説明を受け、2月27日、28日の本会議では各会派が代表質問を行いました。その後、6つの常任委員会で「市民の税金がどんなことに使われるのか」「市民にとって本当に必要なものなのか」といったさまざまな観点から詳細に審査し、3月13日の本会議において平成31年度予算案および予算関連議案を、すべて原案どおり可決しました。

このほか、この定例会では、市長の法定期日前の退職申し出については不同意とし、平成30年台風21号の被災者支援に関する経費を含む平成30年度一般会計等補正予算案などの案件を可決しました。

また、議員報酬と政務活動費の自主的な減額を延長する議案を可決しました。



各会派の代表質問

2月27日、28日の本会議では、各会派が代表質問を行い、それに対して吉村市長が答弁しました。その主な内容を紹介します。

市会のQ & A 市長のQ & A

大阪維新の会 より多くの学校の体育館に空調を設置すべきではないか



徳田 勝 議員

Q 本市では、国の緊急防災・減災事業債(緊防債)を活用して、2020年までに1区1校の学校体育館に空調を設置することとし、2019年度は実施設計を行うこととしています。避難所生活での災害弱者へのセーフティネットは非常に大切なことであり、そのために一部の学校に空調を設置することは理解しますが、せっかく設置するならば、児童・生徒の部活動中などの熱中症対策として、より多くの学校に設置を検討すべきではないかと思えます。設置には多額の費用が必要となりますが、空調設置の拡充に向けて市長の見解をお伺いします。

A 高齢者や乳幼児などの災害弱者への二次被害防止のために、1区に1校の学校体育館に空調を設置します。その際、財政負担を軽減するため緊防債を活用しますが、この制度は2020年度までが期限です。例えば、本市の全ての学校の体育館へ空調を設置すると、設置期間が2020年度を過ぎ、また多額の予算が必要となります。

今後、緊防債制度の延長を国へ働きかけ、十分な財源の措置がなされた場合には、教育活動充実の視点からも、全中学校の体育館に設置します。

その他の質問項目

- 大阪都構想の実現に向けた市長の決意
- 水道法改正を踏まえた水道事業の官民連携
- 動物虐待ホットラインの設置
- 児童虐待防止対策の強化 など

自由民主党・市民クラブ 今後の「うめきた2期開発」と防災機能の向上について



前田 和彦 議員

Q うめきた2期開発は、大阪の成長をけん引する重要なプロジェクトです。今後のうめきた2期開発をどのように進めていくのでしょうか。

また、大阪駅周辺では鉄道利用者が1日250万人に達し、大規模災害が発生した場合には、多数の避難者が想定されます。そのため、うめきた2期開発で整備される都市公園は、この地域の防災機能を向上させる拠点とする必要がありますが、どのような取り組みを行うのでしょうか。

A うめきた2期開発は、ライフサイエンス分野の産業が集積する大阪・関西の特長を生かして、「みどりとイノベーションの融合拠点」という世界で類のないコンセプトのもとで、新産業創出拠点の形成を進めていきます。

また、都市公園を中心とした2期開発区域は重要な防災拠点であり、その際の避難場所として活用できる広場を設けるとともに、津波に備え一部に盛り土による地盤の高い空地を確保します。そのほか、災害情報の伝達に最新の通信技術も導入するなど、最先端の防災機能を備えた公園として整備します。

その他の質問項目

- 万博の交通アクセスと跡地利用
- G20サミットに向けた広報と交通規制
- 学校体育館への空調設備の設置
- 学力向上に係る施策の検証 など

公明党 国の幼児教育無償化制度で生じる財源の活用について



西崎 照明 議員

Q 本市が先駆けて行ってきた幼児教育の無償化制度が、10月からは国のもとで実施されることとなり、この施策に要していた市費を、他に活用することが可能となります。

我が会派では、この財源を待機児童解消に向けた人材の確保に活用することを提案しています。それに加えて、国の無償化の対象外となる保育料負担の軽減や、児童虐待防止対策、妊婦健診などの子育て支援策に役立ててはどうか。

A この財源を活用し、平成31年度予算案では、国の無償化制度開始に先んじて、4月から対象を3歳児まで拡充することや、保育人材の確保対策、児童虐待防止対策等の強化を行うこととしています。また、養育費確保のためのトータルサポート事業の実施や、こども相談センターの建て替え、妊婦健診超音波検査の公費負担回数を倍増するなど、子どものためのさまざまな施策を充実させています。今後も市会での議論を踏まえながら子どものための施策に活用していきます。

その他の質問項目

- AYA世代(おおむね15~39歳)のがん患者に対する支援
- 高齢者の相談支援体制の強化
- プレミアム付商品券
- 小中学校の体育館への空調設備の設置 など

日本共産党 すでに住民投票で否決された都構想は断念すべきではないか



山中 智子 議員

Q 大阪都構想については、平成27年の住民投票で反対が多数となり、すでに決着がついています。世論調査においても、市民の多数は今も都構想に反対という結果です。さらに、議会の中でもこれまでの議論を通じて、反対が多数である事が明らかになっています。これ以上この議論を続けることにより、貴重な市民の税金と時間とエネルギーを無駄遣いすることは、許されることではありません。

市長は、都構想を潔く断念すべきではありませんか。

A 都構想を進めてほしいという市民からの意見も多くいただいています。そして私自身も、都構想への再挑戦を公約に掲げて市長に当選しました。したがって、その実現をめざすのは当然のことです。

市民の多数が反対ということであれば、住民投票を実施して否決すればいいものと考えます。都構想は断念しません。

その他の質問項目

- 台風や地震などに対する防災対策の拡充
- 高すぎる国民健康保険料の引き下げ
- 教員不足などの学校教育の条件整備
- 学校体育館への空調設備の設置 など

大阪維新の会 里親の担い手を増やすために新しい取り組みを導入してはどうか



藤田 あきら 議員

Q 本市にはさまざまな課題から生みの親と一緒に暮らすことのできない子どもが、約1,200人もいるにもかかわらず、本市の里親委託率は約15%にとどまります。里親制度を知らない人も多く、まずはその仕組みを理解してもらうことが重要です。そこで、里親経験者が情報発信を行う「里親アンバサダー」を設置することを提案します。また、民間業者の実績に応じて報酬を支払う成果連動型民間委託契約であるソーシャルインパクトボンド(SIB)を導入することで、効果的、効率的な里親開拓が可能と考えます。市長のご所見をお伺いします。

A 子どもの健全な育成を図る里親制度ですが、制度が十分理解されていないのが現状です。里親の担い手を増やすためには、普及啓発を強化していく必要があります。ご提案の里親アンバサダーの設置は効果的な手法の一つであると考えています。SIBは、メリットの半面、さまざまな検討課題もあるとされており、先行事例を参考に研究していきます。

里親制度の正しい理解と認知度向上をめざし、新たな里親の開拓や安心して養育できる支援制度の充実に努め、子どもたちに応じたケアができる環境を確保していきます。

その他の質問項目

- 新大学の国際競争力強化
- 御堂筋の道路空間再編
- 中之島4丁目の未来医療国際拠点整備等
- 科学的根拠に基づいたいじめ対策 など